

令和6年度 御殿場市議会 総務委員会 行政視察報告書

1. 日程 令和6年7月2日（火）～7月4日（木）

2. 視察先及び視察事項

(1) 北海道北千歳市

○「サーモンパーク千歳」及び「千歳市シティセールス戦略プラン」について

(2) 北海道小樽市

○人口減少対策について

(3) 北海道石狩市

○「いしかりJ-VER」及び「石狩版地域循環共生圏」について

(4) 北海道苫小牧市

○苫小牧都市再生コンセプトプランについて

3. 参加者

委員長 勝間田 幹也

副委員長 林 義浩

委員 高木 理文 横山 大 菅沼 芳徳

中島 宏明 神野 義孝

当局 勝又 喜英（企画戦略部次長兼未来プロジェクト課長）

事務局 桐生 守（議事課主幹）

4. 視察先対応者

(1) 北海道千歳市

(株)ムーバー 取締役専務執行役員 河越 様

企画課 課長 大西 様 ほか

(2) 北海道小樽市

企画政策室 主幹 丸田 様 ほか

(3) 北海道石狩市

環境課 課長 上窪 様

(4) 北海道苫小牧市

未来創造戦略室 都市再生主幹 林 様

5. 視察の内容

■ 「サーモンパーク千歳」 及び

「千歳市シティセールス戦略プラン」 について

日時：令和6年7月2日（火） 午後0時45分～午後1時15分「サーモンパーク千歳」
午後2時30分～午後4時「千歳市役所」

場所：道の駅「サーモンパーク千歳」 及び 千歳市役所 議会棟

視察の目的

本市で沿道利便施設の整備が予定されているため、運営状況等について視察する。
また、厳しい自治体間競争の中で「選ばれるまち」の実現を目指し交流人口の拡大、関係人口の創出、さらには定住人口の増加へつなげるための取組について視察する。

視察先の概要

道の中南部、石狩平野の南端に位置している。新千歳空港や鉄道、高速道路など交通拠点が整備され、11の工業団地を有する。製造業では電子部品・デバイス産業や食料品製造の比重が高く、国産先端半導体のラピダスの工場を建設中。

人口：97,173人 議員定数：23人【R6.4.1時点】

令和6年度一般会計当初予算額：526億7,600万円

視察の内容

「サーモンパーク千歳」

サーモンパーク千歳は、千歳川をサケが遡上するのをガラス越しに見える水族館と買い物や食事のできる物産館（道の駅）と公園の三要素で構成されている。サーモンパーク物産館では㈱ムーバーが指定管理をしており、「食のテーマパーク」を目指している。地域の特性を活かした商品開発を全て自社開発でそこにしかない、そこでしかできない商品を開発し出品している。

地元素材を活かし、プライベートブランドを50商品以上作り、企画、開発パッケージまで一貫して行っている。

また、情報発信ではSNS・LINE・プレスリリースを活用。店内においては、マイクパフォーマンスの時間を設け、アピールや雰囲気づくりもし、来場者の購入意欲をくすぐる取組もしていた。



「千歳市シティセールス戦略プラン」

千歳ブランドの育成・発信を戦略的に行うため、「千歳市シティセールス戦略プラン」を策定し、戦略プランの「3つの戦略」は①千歳ブランド育成戦略②千歳ブランド発信戦略③みんなでシティセールス戦略。これらを推進することで市民には、まちの誇りの醸成につながり、市外在住者には交流人口の拡大・関係人口の創出につながる。その結果、「選ばれるまち」になり、定住人口の増加につながっていくというもの。

「千歳ファン」に向けての取組では①情報発信力の強化②ふるさと納税③「オール千歳」でまちの魅力を確認した。

考察

「サーモンパーク千歳」

道の駅は全国で普及し、市町村の特産品や飲食の顔として知られ、道の駅めぐりをしている人もいるくらい人気の施設である。また、収益率も高く全国各地で地元の農産物や特産品のアピールの場として活用されている。

道の駅が、全国的に広まってくると、収益の高い道の駅とそうでない所。地元の還元が豊かな道の駅など統計がでている。「サーモンパーク千歳」は、収益率が12～13%と高く、地元生産者の出品物に対しては20%と高い手数料を支払っている。

運営している指定管理者である（株）ムーバーは商品開発を自社で一から行い、商品化し成果を上げている。今後、本市においてもこのような施設を計画しているが、先行し成功している道の駅施設の考え方、作り方、運営方法を持っている企業が成功するためのノウハウを蓄積している。このことから、どの企業とどのような契約を締結するのかで、施設運営が成功するか否かが決まるといっても過言ではないと考える。

「千歳市シティセールス戦略プラン」

千歳市が本市と共通している点は自衛隊基地を抱えているため、6,000人規模の人の入れ替えがあるという点である。千歳市に係わったことがある人たち（東京千歳会など）にも情報発信を行っている。移動した自衛隊員も含めて、千歳市の魅力を発信して定住人口の増加につなげようとの取組は全国共通のものである。

発信手段の多様化やふるさと納税返礼品の開発にとどまらず、動画編集や写真撮影講座をプロの講師を招いて開催するワークショップを展開している取組は新鮮であり、より良い写真・動画の取り方を教え、コンテストを開き、投稿してもらおう。この一連の流れにより、自分が住んでいるまちへの関心度が高まり、町の自慢を発信しようとするため、「愛着」「誇り」も醸成される。また、コストもかからないため、非常に効率的な戦略である。

本市においてもこの育成→発信→みんなでシティセールスの戦略を取り入れるべきと強く感じた。



■人口減少対策について

日時：令和6年7月3日（水） 午前9時30分～午前11時

場所：小樽市役所 別館

視察の目的

本市の人口は、令和4年の日本人転出超過が県内最多を記録し、様々な分野において将来への影響が懸念されている中で、人口対策会議を設置し、総合戦略を単独で策定しているなどの取組について視察する。

視察先の概要

道の西岸中央部に位置する商工港湾都市。小樽港の西側の海岸は「ニセコ積丹小樽海岸国定公園」に指定されている。水産物を小樽港から本州へ海上輸送するため水産加工業が発展。ホッケ、スケソウダラ、カレイなどの水揚げが多い。

人口：105,661人 議員定数：25人【R6.4.1時点】

令和6年度一般会計当初予算額：620億2,222万円余

視察の内容

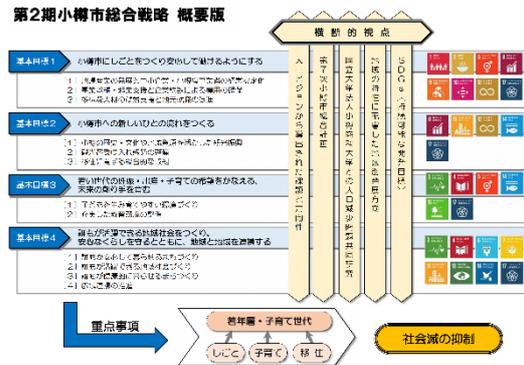
ピーク時20万7千人余あった小樽市の人口も年々減少し令和6年5月末では10万5千人余に半減した。直近の「人口戦略会議」の公表では「消滅可能性自治体」に該当するという厳しい未来予想図を突き付けられた。小樽市では令和2～6年における第2期総合戦略において4つの基本目標を立てて人口社会減の抑制政策を進めている。

人口減少対策で特筆すべき点は、人口減少対策スローガン「ここが、ひと旗あげる場所」移住・起業希望を重視し、他市町村との差別化を図るため『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』の開設をしている。

また、移住情報サイト「笑（え）になるおたる」の開設であり、みんなが「笑顔になる小樽」へ向け暮らしや仕事、子育てに関する情報をオンラインでお届する移住体験ツアーを開催、人口減少対策＝まちづくりのもと市職員の一人ひとりが人口減少対策の一翼を担っている。

その他、移住×創業支援制度も充実しており、『U・I・Jターン移住支援金』最大300万円、『移住・定住促進住宅取得費等補助金』最大100万円、『住宅エコリフォーム助成制度』最大30万円、『創業支援』最大160万円の支援制度がある。

市の計画面では、市総合計画とまち・ひと・しごと創生法の総合戦略を令和7年度から一体化し、効率的、わかりやすい計画を目指している。

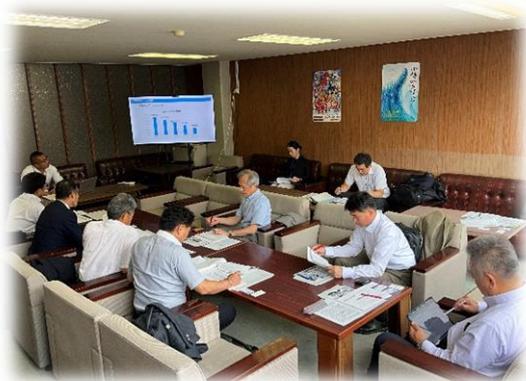


考察

保育料の引き下げや第2子以降完全無償化、中・高校生までの医療費助成の拡大など子育て支援、人口減少対策などは特段目新しいものはないと思ったが、『移住・起業サポートセンター』開設については、市と商工会議所が情報共有して商工会議所に業務委託することで移住コーディネーターによる相談・支援体制がとられている。業務内容も相談・支援から無料の職業紹介事業まで広範囲にわたりきめ細かい。やはり移住者が最も心配なことのひとつが働く場所であり、この不安を取り除く効果的な施策である。相談者の立場に立ったサポートセンターが本市においても必要であると感じた。

また、小樽市は、市役所で行なわれている日々の業務が人口減少対策と捉え、職員の一人ひとりが人口減少対策の一翼を担っている。人口減少対策は強い危機感を持って行わないと実現できない。

本市は令和4年の日本人転出超過が県内最多を記録した。翌年から「人口減少対策プロジェクトチーム」が庁内に発足し施策を策定しているが、効果を上げるためには、庁内外の産官学金の有識者を集めて実施するよう組織の改善が必要である。



■ 「いしかり J-VER」 及び 「石狩版地域循環共生圏」 に ついて

日時：令和6年7月3日（水） 午後1時30分～午後3時

場所：石狩市役所 本庁舎

視察の目的

本市で実施している「J-クレジット」及び「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」について、当該事業をさらに発展させるため、平成24年から当該事業を実施している先進地の取組について視察する。

視察先の概要

道の西部、石狩川河口に位置する。石狩湾新港は物流拠点であり、企業団地には650社を超える企業が集積する。エネルギー供給拠点として、LNG、LPGの輸入用設備をもち、木質専焼バイオマス発電所も建設予定。

人口：57,480人 議員定数：20人【R6.4.1時点】

令和6年度一般会計当初予算額：364億円

視察の内容

平成24年度から販売開始した「いしかりJ-VER」は、環市有林の適切な管理を行うことで増加した二酸化炭素吸収量でJ-VERを発行し、その販売収入を「環境まちづくり基金」に積立て、環境保全、間伐・植林活動や環境教育などに広く活用している。

販売実績では発行量1,803t、

販売額は1,526万6千円。令和5年度末の残量は289tである（今後3年程度で残量がなくなる）。主な販売先は仲介業者、市内事業者、北海道内の振興局、その他道内事業者や個人となっている。

この事業は「ニシンが群来（くき）る豊かな海を未来につなぐ森づくり」を目指しており、ニシンの漁獲数量も「いしかりJ-VER」が始まった平成24年度の968tから、令和4年度には2,700tまで回復してきている。海の環境も改善され漁獲推移が上昇し環境と産業・経済が好循環で成り立つ仕組みを構築した。



「石狩市地域エネルギープラットフォーム構築協議会」の事業は、市内の再エネ電源（エネルギーの「地産」）を地域内循環の実現により、エネルギーの「地活」を行うもので、そのための地域エネルギープラットフォーム（地域EP）の立ち上げを目指す事業である。今年度は事業計画の策定や事業採算性の詳細検討などを経て、次年度以降の会社設立を目指している。

考察

「石狩J-VER」は本市のJクレジットと同じ仕組みである。市有林の管理により生まれる二酸化炭素吸収量をJ-VERとして販売している。森づくりの目標を「ニシンが群来（くき）る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり」として、「いしかりJ-VER」を始めた年からニシン漁獲量が回復してきている点は、目に見える成果として市民にも分かり易い事業になっている。課題は販売可能な残量が289tしか残っておらず、新たな資源を研究していることであった。本市でも販売収入の用途をGコインに限定せずに、環境保全や環境教育を含む環境事業に広く活用すべきである。

石狩市の豊富な再生可能エネルギーを使ったエネルギーの「地産地活」が石狩版地域循環共生圏の実現である。そのための事業体として地域エネルギープラットフォームがあり、今その設立に向けて動き出している。石狩市、ほくでん、金融機関や再エネ、運輸系企業を巻き込んだ体制で取り組む大きな事業であり、実現の目標年度は2040年という息の長い事業である。本市においても産業や経済への相乗効果が高まるといった明確な将来ビジョンが必要と考える。本市でも幅広い産業や地域活動に発展していくような明確なビジョンを確立し、森林活動と産業・経済を結びつけることが肝要である。再エネ関連事業は市民にとって分かり易く、メリットが実感できることが重要であり、行政が関わって企業だけが潤うことがないような事業展開が必要である。



■ 苫小牧都市再生コンセプトプランについて

日時：令和6年7月4日（木） 午前9時～午前10時30分

場所：苫小牧市役所 南庁舎

視察の目的

人口減少・超高齢社会に向けた「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、まちなかの新たな誇りや愛着を育むまちづくりをテーマに掲げ、日常的なにぎわいへとつなげていく取組について視察する。

視察先の概要

道の南西部にあり、太平洋に臨み、積雪が少なく、比較的温暖な地域。苫小牧港周辺に臨海工業地帯を形成し、石油精製などの工場が進出。現在は自動車関連産業等の集積も進んでいる。苫小牧港の取扱貨物量は全国3位、^{ないほう}内貿取扱貨物量は全国一。
人口：166,095人 議員定数：28人【R6.4.1時点】
令和6年度一般会計当初予算額：883億1,000万円

視察の内容

苫小牧市は、2021年3月に「苫小牧都市再生コンセプトプラン」を策定し、苫小牧市の今後10年にかけて行う成長戦略の方向性を示すものであり、できるものから着手していくとのことであった。コンセプトプランで促進要因に掲げているのが、「ウォークラブルなまちづくり」「ウォーターフロント構想」「次世代産業の展開」「人材育成・多文化共生」の4項目を掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）を取り入れた複合ビルの建設や自動運転バス等、より快適な暮らしを目指すスマートシティ構想等といった幅広い分野でコンセプトプラン推進に取り組んでいる。

海と空の玄関口を持っていることで発展してきた苫小牧市は、その特性を活かした成長戦略で、現在進行系で都市部の再生・進化を目指している。



考察

「苫小牧都市再生コンセプトプラン」の中で苫小牧駅周辺ビジョンとして、将来の財政負担を念頭に置きながら、苫小牧駅を中心とした駅周辺の再整備や老朽化した周辺整備の更新を行っていくことで駅周辺の魅力を高め、賑わいを創造するとともに、人口減少を抑制しながら持続可能なまちを実現していくには、当市の課題と一致しており、非常に参考となった。

特に、準備段階から北海道における苫小牧市の持つ特性（強み）を最大限に活かすとともに、市や民間事業者はもちろん市民を主体として連携させ、実現に向けパブリックミーティング及びエリアプラットフォーム等を活用していることを確認した。

現在も進行中の都市再生コンセプトプランではあるが、ハード面では、地権者や関係者との協議を前進させながら、事業者サウンディング（※1）や進め方の検討を行い、再整備の土台を築くことができている。ソフト面では、各種実証事業を実施し、エリアマネジメントの基盤を整えるとともに、専門家組織の立ち上げに進むことが出来たとのことである。

今後は、UDC苫小牧（※2）を立ち上げ、行政・企業等による事業戦略と民間団体及び市民等によるまちづくり活動の連動を支援し、相互の取組を連動させ、方向性を共有し、具体化することや、策定後も恒常的なものとするだけでなく、社会環境の変化に柔軟に対応する継続性かつ柔軟性の運用を目指していることも確認した。

苫小牧市の都市再生コンセプトプランの現状分析からビジョンを描き推進していく過程、特に手法については、行政・民間業者と市民が一体となった、まさに「持続可能なまちづくり」であると確信した。苫小牧市と本市との特性の違いもあり、全てが本市に適用できる訳ではないが、この取組は大いに参考となった。今後の本市の取組において考察・提言していく。

※1 「サウンディング」：民間事業者との意見交換等を通じ、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する。

※2 「UDC」：アーバンデザインセンター（Urban Design Center）の略称で公・民・学連携による課題解決型＝未来創造型まちづくりのためのプラットフォーム。

